

2025 年 7 月 28 日

原子力土木委員会資料

リスクコミュニケーション小委員会

リスクコミュニケーション小委員会(第 2 期) 活動報告(期間延長・委員交代申請含む)

1. 設置背景と目的

2011 年三月に発生した東日本大震災以降、わが国にあってはリスクコミュニケーションの必要性がいっそう強く認識されるようになった。リスクコミュニケーションとは、あるリスクについて直接間接に関係する人々が、リスクの存在や形態、深刻さ、受け入れ可能性について情報や意見を交換する相互作用プロセスのことである。現在、防災、原子力、科学技術、環境問題、食品安全等のさまざまな分野でリスクコミュニケーションが必要とされ実際に導入されている。

いかにリスクマネジメントにつとめてもゼロリスクを実現することは不可能であり、残余のリスクを社会としてどう扱うかが検討されなければならない。いっぽう、リスクについての共通理解や合意形成をなすこと、またリスク低減のための行動変容を引き出すことは決して容易ではない。当該リスクの関係者の立場や状況、価値観によって、リスクとしてとらえられる内容や重みづけといった認識が異なってくるためである。

リスクコミュニケーション小委員会では、原子力発電のリスクとは何なのかを社会の視点であらためて考え、そのうえで、原子力発電に関するリスクコミュニケーションのあり方を検討してきた。引き続き、リスクコミュニケーションを行う際の本質的に重要な要素や論点を明らかにしながら、原子力発電の安全性についての共考と協働の向上に資することを目指す。

2. 活動予定期間

2023 年 7 月～2025 年 6 月 →2027 年 6 月(2 年間の期間延長)

3. 活動内容

本小委員会では、主に以下の活動を行う。

- ・リスクコミュニケーションに関する調査研究
- ・リスクコミュニケーション概念と手法の再検討

4. 委員構成

委員長：奈良由美子（放送大学）

幹事長：松村卓郎（セレス）

委員：荒川武久→香川智哉→8/1 内山浩史（東京電力 HD）、桑垣玲子（電力中央研究所）、堀口逸子（慶応義塾大学）、中村晋（日本大学）、平川秀幸（大阪大学）
常時参加者：蛭沢勝三（元東京都市大学）、小長井一男（国際斜面災害研究機構）、武田智吉（前田建設工業）

5. 活動概要

○第1回小委員会の開催

2023年8月24日に、第1回小委員会をリモートにて開催した。まず、参加者全員から簡単な自己紹介を行い、続いて、土木学会論文集への論文投稿、リスク・コミュニケーター育成講座、その他について、紹介・確認、意見交換を行った。

論文投稿については、土木学会からの査読意見が紹介され、対応について意見交換を行った。今後、著者の委員間で対応内容を検討し、修正した論文を学会へ提出することとした。

続いて、リスク・コミュニケーター育成講座（エネ庁事業、原子力安全技術センター主催、時期未定）の予告が紹介された。委員が同講座の講師を務める予定であり、講演内容に含まれる予定の本小委員会の成果が、既発表の内容であり問題ないことを確認した。

その他、今後の予定として、9月の原子力学会秋の大会にてリスク部会の調査結果を発表すること、次回以降の小委員会にて、原子力学会とのコラボ、インタビュー調査、枠組み暫定案の具体について検討していくことを確認した。

○第2回小委員会の開催

2023年12月13日に、第2回小委員会をリモートにて開催した。議題として、原子力学会秋の大会での発表の報告について、土木学会論文集への投稿論文の査読コメントと対応について、インタビュー調査について取り上げ、意見交換を行った。

原子力学会秋の大会での発表については、質疑応答の概要が紹介され、学会内の属性による違いの分析と同様に今回の調査範囲ではないが、学会間の連携のため学会の違いの分析は今後の課題となり得るといった意見があった。

投稿論文の査読コメントと対応については、著者の委員から対応方針が紹介され、意見交換を行った。それらも踏まえて論文を修正・再提出することとなった。

インタビュー調査については、実施時期や要領などについて広く意見交換を行った。時間的、予算的な制約から、調査は、次年度に本格実施することとし、今年度は、そのための項目や論点を設定することを目的とするプレディスカッションの位置づけで、市民と行政の方それぞれ1名にインタビューする方向となった。

その他、委員から、電中研が作成中の原子力事業者向けのリスクミのガイド案について、当小委員会への意見照会の依頼があり、対応することが了承された。また、次年度の研究討論会の題材を当小委員会から提案可能か、原子力土木委員会より打診があり、前向きに検討することとなった。（後日、タイトル「不確実性の諸相とリスクコミュニケーション」で当

小委員会が担当することになった。)

○研究討論会キックオフ会議 兼第3回小委員会の開催

2024年6月7日に、研究討論会キックオフ会議を小委員会も兼ねてリモートで開催した。

前半のキックオフ会議では、小委員会メンバーに加えて、話題提供予定者、原子力土木委員会研究討論会担当が参加し、研究討論会の実施要領、過去の実例、今後の進め方等について説明・質疑を行い、関係者全員で認識を共有するとともに、討論会の進め方、論点等について自由に意見交換を行った。進め方については、概ね次のようで合意した。1)①導入、②話題提供、③討議、そして④総括の流れとする。2)①導入の説明および②話題提供の進行は原子力土木委員会委員長の中村委員が行う。3)③討議の座長は奈良委員長が務める。4)④総括は奈良委員長と中村委員が協働して行う。また、論点については、原子力土木委員会委員を対象にしたデルファイ調査で分かったこと(ハザード・安全を伝えたい、双方向コミュニケーションの芽がある)を踏まえた、不確実性の様々な分野での取り扱い、課題、取り組みなどが挙げられる等の意見があった。

後半は小委員会の今後の活動予定について協議した。インタビュー調査は、9月の研究討論会までは時間的な制約が大きいと、10月以降に実施する方向となった。また、規格情報小委員会の複合防災に関するWGとリスクコミとの係わりについて、蛭沢常時参加者より情報提供があり、今後も適宜、情報共有しながら意見交換していくこととなった。

○研究討論会準備会の開催と討論会の実施

2024年7月23日と8月23日に、研究討論会準備会を開催した。討論会全体の進め方、話題提供のスライド、討議における論点、総括の方向性などについて、案を持ち寄り議論し、準備を進めた。8月30日には委員会ホームページに研究討論会の案内、資料を掲載した。

9月2日、全国大会にて「不確実性の諸相とリスクコミュニケーション」をテーマとした研究討論会を開催した(Zoom ウェビナーによるLIVE配信)。当日の討論会は、原子力土木委員会委員長の中村委員による趣旨説明からスタートした。次いで以下の5名による話題提供がなされた。「原子力地震・津波等分野におけるリスクコミュニケーション」(蛭沢勝三委員)、「建築分野におけるリスクコミュニケーション」(平田京子・日本女子大学教授)、「食品分野におけるリスクコミュニケーション」(堀口逸子委員)、「感染症分野におけるリスクコミュニケーション」(奈良由美子委員長)、「原子力土木分野の専門家・技術者とリスクコミュニケーション」(桑垣玲子委員)。

これらの話題提供をふまえ、討議が展開された。その際の論点は次のとおりであった。①各分野でのリスクコミの全体枠組み：関与者(ステークホルダー)、フェーズ、目的、ハザード種別、時間・空間・社会スケール、知識の不定性(不確実性)。②各分野でのリスクコミ実践における要点、力点、課題：情報発信と相互作用、信頼、手法など。③不確実性の所在と対応主体：「リスク評価」における不確実性、「リスク管理」における不確実性、それらを「リ

スクコミュニケーション」においてどう扱うか。「誰が？（専門家、政策担当者、市民、事業者、メディア）」。④各分野のリスク研究者からみた原子力分野におけるリスクのありかた。⑤土木学会の果たす役割：対話・共考・協働。

当日の参加者数は 60 名程度。通信不良等の大きなトラブルもなく、盛会裏に終了した。

○行政・市民とのプレディスカッション（インタビュー）および志賀原子力発電所視察

インタビュー調査の項目や論点を設定することを目的として、市民と行政の方、それぞれ 1 名とのプレディスカッション（インタビュー）を実施した。

2025 年 2 月 6 日、オンラインにて、「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（地域の会）」元会長の新野良子氏へのインタビューを行った。参加者は、奈良委員長、堀口委員、桑垣委員、中村晋委員、松村幹事長、蛭沢常時参加者、武田常時参加者、香川オブザーバの 8 名である。冒頭、中村委員より、原子力土木委員会におけるリスクコミュニケーション小委員会の位置づけについて、原子力土木委員会委員長の立場から紹介した後、奈良委員長より、事前に送付した質問項目に沿って、地域の会の活動内容、複合防災など、市民目線からの行政、事業者、専門家とのリスクコミュニケーションに関する質問（全 25 問）を行い、新野氏より回答いただいた。インタビュー時間は約 3 時間であった。

2025 年 2 月 27 日、福井県庁にて、福井県職員（原子力の専門家でもある）山本晃弘氏へのインタビューを行った。参加者は、奈良委員長、堀口委員、桑垣委員、中村晋委員、蛭沢常時参加者、香川オブザーバの 6 名である。冒頭、中村委員より、原子力土木委員会におけるリスクコミュニケーション小委員会の位置づけについて紹介した後、奈良委員長より、事前に送付した質問項目（新野氏とほぼ同様の内容）に沿って、県の行政、複合防災などについて、県職員および専門家の立場からのリスクコミュニケーションに関する質問（全 25 問）を行い、山本氏より回答いただいた。

翌 2 月 28 日には、志賀原子力発電所および周辺地域（志賀町、羽咋市など）を視察し、現地の状況を確認した。参加者は、奈良委員長、堀口委員、中村晋委員、蛭沢常時参加者、香川オブザーバの 5 名である。

6. 今後の予定

プレディスカッション（インタビュー）の整理を進め、7 月以降に小委員会を開催し、調査結果について議論を行うとともに、インタビュー調査の計画を要否も含めて検討していく。

以上